



穀物の争奪戦が始まった

(社) 北海道地域農業研究所 専務理事

矢野 実

年が明けて早々、原油(WTI) 価格が初めて一〇〇ドル／
バレルを超え史上最高値を記録したことが伝えられた。昨年来
上昇を続けていた原油価格は高値に張り付いたまま一向に下がる
気配を見せていない。一方穀物価格も非常に高値に見舞われてお
り、飼料価格の高騰はわが国の酪農・畜産業に大きな打撃を与え
ている。

国際穀物フォーラム

昨年十二月に農林水産省・外務省・国際穀物理事会が主催する
「国際穀物フォーラム」が東京で開かれ、参加する機会を得た。
「食料供給は逼迫する需要に追いつくか」というテーマで基調講

演とパネルディスカッションが行われたが、穀物価格高騰の背景
や今後の需給見通しについて、アメリカ・中国・日本の研究者・
専門家の見解を聞くことができた。

最近の需給逼迫状況は穀物危機といわれた七〇年代はじめに似
た深刻な状況にあり、在庫率は危険水準にあることが報告された。
その要因として、中国やインドなどアジアを中心とした人口三〇
億人地域の人口増や経済発展が背景にあること、全世界の耕地面
積が減少傾向にありかつ単収の伸び率がスローダウンしているこ
と、気候変動(干ばつ)や地下水枯渇により主産地での生産量が
伸び悩んでいること、さらに加えて、バイオ燃料原料としての新
たな穀物需要が大幅に増えてきていることなどがあげられた。

ブッシュ大統領が二〇〇七年一月の一般教書演説の中で二〇一

七年までに年間三五〇億ガロンのバイオ燃料使用を目標とすると発表したことをうけて、アメリカ国内ではバイオエタノールの生産が一気に加速しており、このため原料トウモロコシ需要が急増するとともに小麦や大豆の作付にも影響を与えているという。

バイオ燃料向け需要は、地球温暖化対策や原油情勢を背景に当面世界的に増え続けるとの見通しから、穀物をめぐって国家間や市場（エネルギーと食料）間の争奪戦がすでに始まっていること、また原油価格の高騰がさきがけとなつて安くて潤沢な地球資源の時代は終わりを告げ、食料もその例外ではないとの見解が示された。したがつてこのたびの価格高騰は一過性のことではなく、大豆・小麦・トウモロコシなど主要穀物相場はこれまでの価格帯より一段高い、新たなゾーンに入るだろうという。

パネルディスカッションでは、需給問題の打開方策についてパネルからそれぞれ意見が述べられたが、穀物をめぐる各国の立脚点の相違がはつきりと表れた。アメリカは、穀物の自由な貿易とバイオテク（遺伝子組換え）技術の徹底した活用が需給逼迫の解消に不可欠であるとし、求められれば食料・飼料・エネルギーいずれの穀物需要にも応える用意があるとの見解を示した。中国は、自国の食料需要の増大が世界的な懸念材料と見られているなかにあつて、今後ともこれまで同様国内需給がバランスするよう、食糧の安全保障を最優先とした政策を徹底する考えを示した。一方

わが国は、狭い国土にあつて自給には限界があることから、輸入国として穀物の安定確保を図るとともに、国際的な食料安全保障強化のため開発途上国への農業分野での支援に取り組むとした。

不測時の食料安全保障はイモ頼み？

また同じ頃、道内の経済団体が主催する食料の安全保障と備蓄に関するセミナーに参加した。

講師から、穀物は中国（自給率一〇一％）やインド（同九一％）がほぼ自給できているのに、日本では三〇％に満たない自給率に留まっているなど、日本のきわめて低い食料自給率の実態が報告され、その原因として、多様で安価な食料を求める消費者のニーズに国内の生産者が対応しきれていないことなどが挙げられたが、受講者から「中国・インドに較べてずっと人口の少ない日本があまりにも低い自給率であるのはいかなものか、消費者のわがままな意向を放置しないで国として自給率アップを誘導すべきでないか」との発言があつた。

またわが国の不測時の食料安全保障について、海外からの輸入が途絶え国民一人あたりの供給カロリーが二、〇〇〇^{*}カロリーを下回る事態となつた場合には、緊急措置として野菜作等をイモ類に生産転換して、国内農業生産の熱量効率を上げる（日常の食

事はイモが中心になる)ことや、食料備蓄制度として米で一・四か月分(一〇〇万トン)、小麦二・三ヶ月分、大豆二週間分、飼料穀物一か月分確保していることが説明された。これに対しても、受講者から「コメが全く取れなかったときのことを考えたら、一〇〇万トン備蓄では足りないのです、一年分の需要を満たす備蓄をすべきでないか」との意見が出された。

おそらくこのような話題にあまり接したことのない受講者がわが国の食料事情を目の当たりにした結果、つい口をついて出てきた意見ではなかったかと思われる。

これまで行政などが実施している世論調査で、日本の食料自給率が四〇%(カロリーベース)に過ぎないことを知らなかったとの回答が六五%に昇るといふ結果が出ている。食べ物が有り余るほどあふれているわが国では、自給率に対する人々の関心があまり高くないためだろうが、それでいて70%の回答者は日本の自給率は低すぎると答えている。

資源枯渇時代に取り組みべき課題

農水省は、穀物の国際争奪戦が激しくなってきたことから小麦・大豆・飼料など輸入依存度の高い穀物の備蓄拡大の検討に入っている、との報道が先ごろあった。わが国の食料安全保障に

向けた当然の緊急対応といえる。しかし反面、日本の備蓄拡大が、世界的な穀物争奪戦に拍車をかけることになりはしないか懸念される場所である。「国際穀物フォーラム」では、温暖化をはじめとする環境問題や途上国を中心とした人口増加問題を抱えたこの地球にあつて、逼迫するエネルギー・食料需給の緩和策をいかに速やかに開発し資源枯渇時代を克服していくかが喫緊の重要課題だとの認識が示された。この認識に従えば、世界一の穀物輸入国であり、かつフードマイレージ世界一の国として食料確保のために莫大なエネルギーを費やし、しかも輸入相手国から貴重な水資源をも奪っているという批判にさらされかねないわが国が取り組むべき課題はより重要かつ深刻だ。

エネルギー同様、ますます商業ベースでグローバルに取引されるようになってきている食料(穀物)を、経済力に陰りが見えてきたわが国がこれまでのように好きだけ買えることになるのか保証の限りではない。食料自給率目標数値を掲げながら、なお数値の低下を招いているわが国だが、イモばかりの食事(これとて生産や流通に必要な燃料が確保されてはじめて手に入るもの)の日々などという悪い夢だけは見たくないものだ。